

令和4年度老人保健健康増進等事業

介護サービス情報公表システムを活用したオンラインによる
指定申請機能の活用促進のための調査研究

株式会社三菱総合研究所

現在、厚生労働省では、介護分野の文書に係る負担軽減の取組の一環として、介護サービス情報公表システムの改修による、指定申請等のウェブ入力・電子申請の実現を計画している。

本事業では、自治体の指定申請事務について、自治体と事業所それぞれの立場における現状を明らかにし、課題と改善策を取りまとめるとともに、自治体、事業所、それぞれにおける電子申請機能の活用に向けて必要な体制や準備等に関する資料を提供することを目的として実施した。

1. 検討委員会の設置・開催

学識者・有識者及び関係団体等から構成する会議体を設置し、調査の設計・検討や手引きの内容等に関する検討を行った。

2. オンラインによる指定申請機能の活用に関するアンケート調査

電子申請届出システムの令和4年度下期頃からの運用開始に参画する第1期自治体およびその自治体の事業所等、また第2期に参画する自治体に対して、オンラインによる指定申請機能の利用のために必要な準備内容や課題の状況を把握するためのアンケート調査を行った。

3. オンラインによる指定申請機能の活用に関するヒアリング調査

令和4年度下期頃からの運用開始に参画する第1期自治体および第2期以降に参画する自治体に対するヒアリング調査を行い、オンラインによる指定申請機能の利用のために必要な準備内容や方法に関する情報を収集した。

4. 介護サービス情報公表システムを活用したオンラインによる指定申請の手引き（以下、手引き）の作成

上記の調査結果や検討委員会での議論をもとに、自治体向けおよび介護事業所・施設向け手引きを作成した。

本調査により、第1期に参加する自治体における、電子申請届出システム導入の課題の状況や、課題への対応状況を確認できた。実際の伴走支援にあたっては、各自治体の回答内容をもとに現状を確認し、支援が必要な課題を中心として伴走支援を行った。また、自治体や介護事業所・施設が電子申請届出システムを利用する際に参考とする手引きを作成した。